

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・規程等	介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	施策	05	介護保険			
事務事業名		10	予防サービス事業		問合先 職・氏名 電話	介護福祉課 地域包括支援センター所長 難波巧 64-1844	

事業の実施		対象 (誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受けた人	
目的 (何のために)		高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、本人ができることは、できる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者ができることを利用者とともに発見し利用者の主体的な活動の増進、また介護度の悪化を抑制することを目的とする。		
行政活動 (どのような方法で)		利用者の自宅を訪問し、利用者及び介護者の状況・要望等を把握し、多種多様な予防サービスから適切なサービス計画を作成するとともに、当該予防計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう居宅サービス事業者等との連絡調整を行う。また、業務委託先ケアマネジャーが適切なサービス計画を作成するための助言を行う。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		市内の対象者(要支援1、2の認定者)が作成された予防プランによるサービスを受けることで、要介護状態にならないようにする。		

事業の実績							
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	介護予防サービス計画作成件数(年間延数)		件	1,935	3,140	3,410	
	内訳①包括支援センター作成分(直営)		件	1,272	2,454	2,408	
	内訳②居宅介護支援事業所作成分(委託)		件	663	686	1,002	
	要支援1・2認定者実人数		人	453	466	479	
	要支援→要介護への移行者数		人	40	59	53	
	介護予防サービス計画作成件数(月当たり最大数)		件	187	213	209	
	委託分プランチェック(実人数)		件	95	85	94	
	実績	事業費		千円	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		必要人員		人	5.15人	23,484	5,331人
必要人員		人	2,991	2,858	4,134		
事業費		千円	26,475	25,178	22,581		
経費		国・県支出金		千円			
		受益者負担		千円			
		繰入金(一般会計繰入金)		千円	8,357	8,801	8,071
		その他(サービス計画作成収入ほか)		千円	8,571	12,851	13,919
		繰入金		千円	9,547	3,526	591
受益者負担比率		%	-	-	-		

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	介護予防サービス計画作成件数(直営分)	件	1,272	2,454	2,408
対前年	対前年	%	-	192.9%	98.1%
	対前年	%	-	192.9%	98.1%
活動コスト	活動コスト	円	23,484,000	22,320,000	18,447,000
	単位当たりコスト	円	18,462	9,095	7,661
結果指標②	介護予防サービス計画作成件数(委託分)	件	663	686	1,002
	委託事業所作成のサービス計画件数(年間延べ)	件	663	686	1,002
対前年	対前年	%	-	103.5%	146.1%
	対前年	%	-	103.5%	146.1%
活動コスト	活動コスト	円	2,932,000	2,818,000	4,081,500
	単位当たりコスト	円	4,422	4,108	4,073

事業の成果						
介護認定での要支援→要介護への非移行率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	到達目標	目標値(A)	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%
		実績値(B)	91.2%	87.3%	88.9%	到達目標年度
達成率(B/A)	97.0%	92.9%	94.6%	平成23年度		
成果指標設定の考え方・式や説明						
予防プラン作成(後にサービス実施)により、要支援者が要介護にならなかった(重度化しなかった)率を成果としてみる 成果 = (要支援人数 - 認定で要介護への移行人数) ÷ 要支援人数 × 100 H18: (453-40)/453、H19: (466-59)/466、H20: (479-53)/479						

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価<A~E>	C
市の関与の妥当性	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		改正介護保険法により新たに設定された要支援1・2の人の予防プラン作成業務は必要不可欠である。 介護度の重度化を抑制するため適切なサービスが提供されるよう計画書の作成は妥当であるが、受入先があれば全面委託が可能な業務でもある。 直営(包括作成)と委託(民間事業所)のバランス、プラン作成専門職の確保・維持が課題。	
	市民ニーズ	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		予防プラン作成業務は民間事業所へ委託可能だが介護支援専門員1人あたりの受託件数に制限がある。H20年度は包括の専門職の確保・維持が十分に出来ず委託が増加し、結果として人件費の減少によりコストダウンした。 外部委託とのバランスが課題。
効率性の評価		コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
市民参画度		市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		要支援の方に計画書を作成することで適切な介護予防サービスの提供が受けられ、結果として要介護への移行等重度化を抑制できている。 体制の整備等により安定して事業実施していくことが課題。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	2,500	結果指標量②	1,000	成果指標量	94.00%
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
			〇			休止
説明	事業については継続実施する。包括の専門職の配置状況について、人数的には適正配置したが正職員のみならず、多くの臨時職員で対応するためスキル維持が難しい。民間事業者への委託とのバランスを図りながら業務の安定実施を行う。					

総合評価		評価区分<A~E>	C
予防プラン作成業務は民間事業所へ委託可能だが受託制限があり、またシステムへの入力など包括が関わるプロセスも多く、極力直営実施に努めてきた。H20年度は前年度から直営作成率が低下したが、これは包括の専門職の確保・維持が十分に出来なかったことも影響している。このことが結果としてコスト低下につながった。 この事業は介護度の重度化を抑えることを成果としてみるが、H19に前年度より成果が低下したもののH20は多少回復した。今後とも要介護への移行率が低くなるよう適正なサービスを提供できるプラン作成に努める。また、安定した業務維持のため専門職配置など体制整備に努める。		妥当性 有効性 効率性	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		〇				
説明	高齢化に伴い、対象者の増加が見込まれる。事業量の増加となるが委託バランスや体制整備を図りながら効率的に対応していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		